

事業コード	01050105		政策コード	01	政策名	産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略						
事業名	若者職場定着支援事業		施策コード	05	施策名	秋田の産業を支える人材の育成						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	産業構造の変化に対応した産業人材の育成						
部局名	産業労働部	課室名	雇用労働政策課		班名	産業人材班	(tel)	2301	担当課長名	保坂 伸	担当者名	小野 雅志

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 平成26年度 ~ 平成27年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 秋田県における若年者の職場定着状況は、3年以内の離職率が全国平均と比較して高い状況にある。事業者にとっては、労働力・後継者の不足や新規採用・人材育成経費の損失、新規採用経費の発生といった問題を抱える一方、離職者にとってもキャリア形成できず正規職員としての再就職が困難となり、不安定な非正規職員として就職せざるを得ない等、事業者、離職者双方にとっての課題となっている。「秋田県中小企業振興条例」及び「秋田を支える中小企業の振興に関する指針」に基づき、入社後の定着率向上のため、県内中小企業による職場定着促進への取組を支援し、県内経済の持続的な発展に向けて、将来の秋田の産業を支える人材の確保を進める必要がある。

2. 住民ニーズの状況  
 ニーズを把握した対象  
 受益者 一般県民 (時期: H26 年 09 月)  
 ニーズの把握の方法  
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
 その他の手法 (具体的に 県内企業を対象とする情報交換会の開催)  
 ニーズの具体的内容  
 新規学卒者の離職状況(平成26年11月) 厚生労働省職業安定局・秋田労働局職業安定部作成 新規学卒就職者の3年後の離職状況 H23.3月卒 (高卒)全国39.6% 全県42.4%、(大卒)全国32.4% 全県36.1% 若年者の職場定着に関するアンケート調査結果(あきたの若者職場定着促進事業)

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
 若年従業員の職場定着の課題解決に取り組む意欲のある県内企業に対し、各種セミナーへの参加と、専門家派遣による個別支援により、各企業が抱える課題を解決し、職場定着を図る。  
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

4. 目的達成のための方法

事業の実施主体 秋田県

事業の対象者・団体 若年従業員の職場定着の課題解決に取り組む意欲のある県内企業20社

達成のための手段  
 企業経営者及び経営幹部向け、また採用後3年以内の若年従業員及び指導的な役割を果たす中堅従業員向けに、定着支援のためのセミナーと専門家派遣を活用した自社課題解決のための実践プログラムを連動して実施する。また、若年従業員の職場定着を図るための取組を普及啓発するため、若者職場定着促進フォーラムや県内企業の取組事例を紹介する取組事例報告会を開催する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性

若年者の職場定着に関するアンケート調査の結果、若者職場定着のための解決策として「目標・キャリアパスを描きやすい仕組みづくり」、「若年者の不安・不満を解消するコミュニケーションづくり」、「上司や先輩によるフォロー体制の構築」、「若者職場定着の取組の実践に向けた支援」、「同業種・異業種の若年者の交流の機会づくり」が挙げられている。当該事業の県内企業20社を対象とする各種セミナー開催と専門家派遣については、今回抽出した要素を取り入れている。

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画
01	若者職場定着支援事業	企業経営者等、若年従業員及び指導的役割を果たす中堅従業員を対象に定着支援セミナー開催と専門家を活用した自社課題解決のための実践プログラムを連動して実施する。	3,564	43,092					
	財源内訳	左の説明	3,564	43,092					
	国庫補助金								
	県債								
	その他	緊急雇用創出等臨時対策基金(地域人づくり事業)	3,564	43,092					
	一般財源		0	0					

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		新規学卒就職者の職場定着						
指標名	新規学卒就職者（高校卒業者）の3年後の離職率（％）							指標の種類
指標式	県内の新規学卒就職者（高校卒業者）の3年後の離職率							成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
目標a			42.4	41.2	40	38.7	37.4	36.0
実績b	36.8	45.7	データ等の出典					
東北	新規学卒者の離職状況に関する資料（厚生労働省・秋田労働局）							
全国	35.7	39.2						
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 11月 翌々年度 月								

指標名		新規学卒就職者（大学卒業者）の3年後の離職率（％）							指標の種類
指標式	県内の新規学卒就職者（大学卒業者）の3年後の離職率							成果指標 業績指標	
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度	
目標a			36.1	35.6	35	34.4	33.7	33.0	
実績b	33.2	37.8	データ等の出典						
東北	新規学卒者の離職状況に関する資料（厚生労働省・秋田労働局）								
全国	28.8	31							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 11月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

**事業の必要性**

**現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性**  
 秋田県における若年者の職場定着状況は、3年以内の離職率が全国平均と比較して高い状況にあり、事業者、離職者双方にとっての課題となるため、若年者の職場定着の処遇改善を図る必要がある。

**住民ニーズに照らした事業の必要性**  
 「秋田県中小企業振興条例」及び「秋田を支える中小企業の振興に関する指針」において、入社後の定着率向上のため、県内中小企業による取組を支援することとしており、若者の職場定着の取組は、県内経済の持続的な発展に向けて、将来の秋田を支える人材の確保に寄与することから、住民ニーズに照らし妥当と判断できる。

**事業の県関与の必要性**  
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

本事業は、県内全域の企業を対象とするほか、円滑な事業実施のため、秋田労働局、市町村、経済団体、労働団体、教育機関を構成員とした連絡会議を設置し推進体制の構築が必要となることから、県で実施すべき必要性がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
重点事業	その他